

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0167

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業（経常調査等）			担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課	課長 稲垣 好展			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)			関係する 計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定) ・「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について(建議)」(令和元年9月30日総務省統計委員会) ・「統計行政の新生に向けて」(令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会決定)				
主要政策・施策	IT戦略、統計改革			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国における就業・不就業の状態を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査及び家計消費単身モニター調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の4)ことから、全額を国庫で負担。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7,176	6,847	6,797	6,962	6,521		
		補正予算	0	108	0				
		前年度から繰越し	219	0	108	0			
		翌年度へ繰越し	0	▲ 108	0				
		予備費等	0	0	0				
		計	7,395	6,847	6,905	6,962	6,521		
	執行額		6,935	6,608	6,773				
	執行率(%)		94%	97%	98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	95%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)統計調査地方公共団体委託費	3,608	3,628	・家計統計の改善による減 等					
	(目)統計調査費	3,324	2,864						
	(目)職員旅費	17	16						
	(目)諸謝金	10	10						
	(目)委員等旅費	3	3						
計	6,962	6,521							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	各調査結果を遅滞なく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後、月次調査は60日以内、年次調査は1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	%	99	100	100		
			目標値	%	100	100	100		100
			達成度	%	99	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各種統計調査の公表実績								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	経常的な調査の実施数	活動実績	調査		8	8	8		
当初見込み		調査		8	8	8	8	8	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額 / 統計調査の実施数		百万円	866.9	826	863.1	870.3		
		計算式	執行額(予算額)/調査数	6,935 / 8	6,608 / 8	6,773 / 8	6,962 / 8		
政策評価 政策 施策	VII. 国民生活と安心・安全								
	3. 公的統計の体系的な整備・提供								
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3 年度	
	統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合 <アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	%	99	100	100			
		目標値	%	100	100	100		100	
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3 年度	
	統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数 <アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	件	845	785	747			
		目標値	件	830	830	790		790	
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3 年度	
	統計局所管統計について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数 <アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	件	490	407	433			
目標値		件	510	510	480		480		
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3 年度		
統計局ホームページのアクセス件数 <アウトプット指標>	実績値	万件	6,681	6,505	6,743				
	目標値	万件	4,900	5,000	5,500		5,750		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国における就業・不就業の状態を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)等の実施及び結果の公表等の事業を確実に実施することにより、国勢の基本に関する統計が整備され、社会経済情勢を把握するための統計作成という政策目標に寄与する。									
新経済・財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	45 地方公共団体を含めた、社会全体の統計リテラシーの向上					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 29 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
		統計研修の年間修了者数	成果実績	人	2,509	8,319			
			目標値	人	-	6,671	8,319		2,509
	達成度	%	-	125					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 31 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度	
	インターネット上のコンテンツ(統計局HP「なるほど統計学園」)へのアクセス数	成果実績	件	-	84,742				
		目標値	件	25,000	30,000	35,000		30,000	
達成度		%	-	282					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査の着実な実施及び統計情報の的確な提供にあたり、国・地方公共団体を含め、社会全体としての統計リテラシーの向上は必要不可欠である。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	統計法に基づく「公的統計の整備に関する基本的な計画」を踏まえ、必要な取組を行っているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約しているところ。 なお、業務規模等を総合的に判断した結果、入札への参加が困難となり、1者応札となった案件があったことから、今後、参入可能と考えられる各者へ事前にヒアリングを行うとともに、仕様要件についても検討を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、各調査事務に必要なものには使用できないこととなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	報告者における負担軽減及び利便性向上などにも寄与するオンライン調査を導入可能な調査から実施。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策判断に寄与する重要な指標である経常3調査(労働力調査、小売物価統計調査(消費者物価指数)及び家計調査)の結果等について、遅滞なく公表。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考えうる最適な方法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに調査を実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査については、統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表をしている。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。 	
外部有識者の所見			
特になし。(有川 博)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善改

引き続き、適正な予算執行に努めていく。

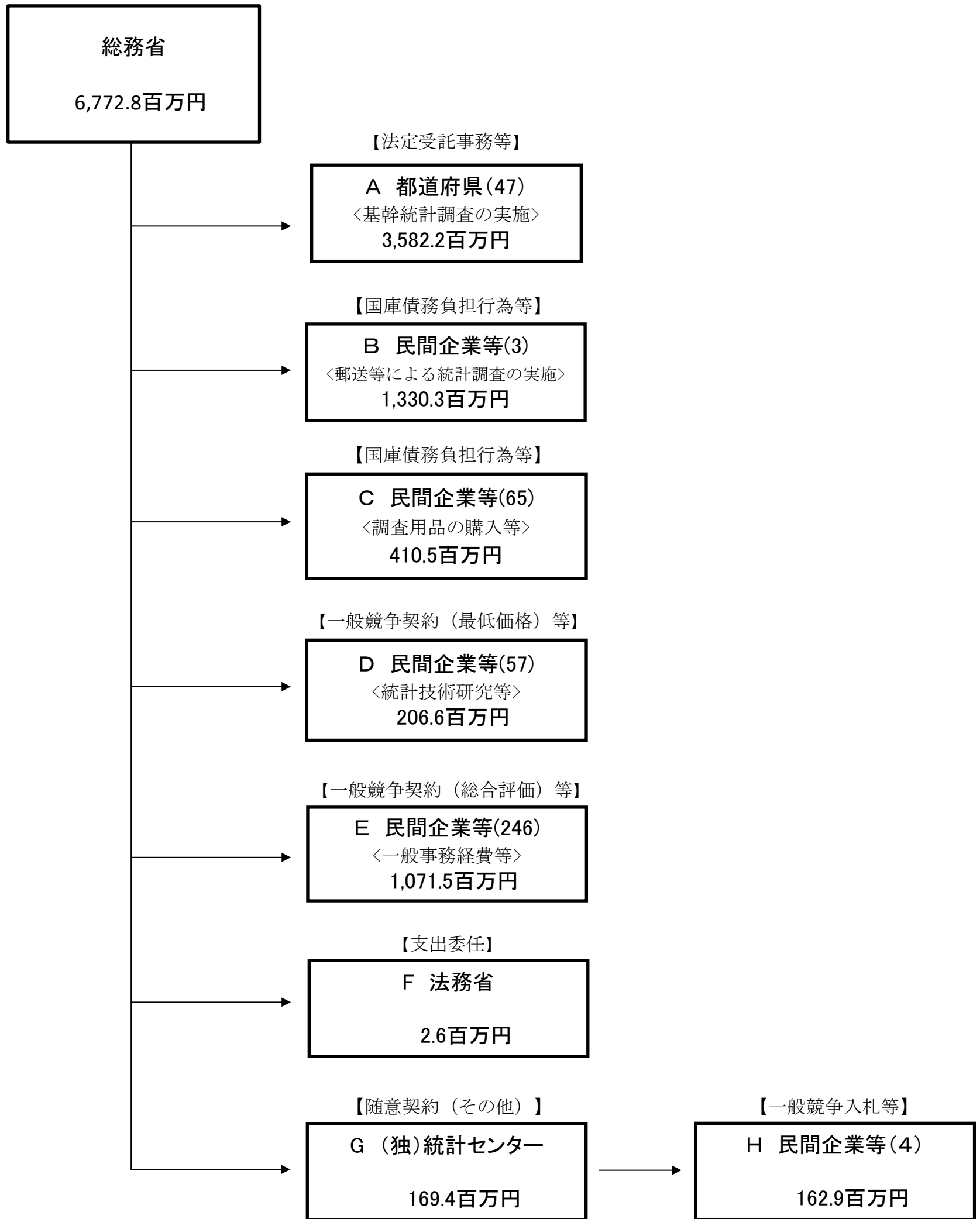
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0157			
平成23年度	0158			
平成24年度	0150			
平成25年度	0149			
平成26年度	0148			
平成27年度	0144			
平成28年度	0139			
平成29年度	0143			
平成30年度	0135			
令和元年度	総務省 - 0149			
令和2年度	総務省 - 0165			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.都道府県(東京都)			B.一般社団法人新情報センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、会計年度任用職員手当	216.3	雑役務費	家計消費状況調査(令和元年度開始分)	649.3
	報償費	記入者等報償、調査協力謝金	39.6	雑役務費	家計消費状況調査(平成28年度開始分)	76.3
	旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	19.6			
	その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	14.4			
	計		289.9	計		725.6
	C.富士通株式会社			D.株式会社フューチャー・コミュニケーションズ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務の請負	159.8	雑役務費	令和2年度事業所母集団データベース整備に係る照会業務	96.3
雑役務費	次期小売物価統計調査システムの運用・保守業務の請負(平成28年度開始分)	21.1				
雑役務費	次期小売物価統計調査システムの運用・保守業務の請負(令和2年度開始分)	3.3				
計		184.2	計		96.3	
E.株式会社インテージリサーチ			F.法務省			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	家計消費単身モニター調査の実施業務	286	雑役務費	登記情報システム運用支援業務	2.6	
計		286	計		2.6	
G.独立行政法人統計センター			H.株式会社JECC			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	オンサイト中央管理施設等のサービスの提供等	169.4	雑役務費	調査票情報のオンサイト利用サービスの提供業務	98.5	
計		169.4	計		98.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	統計調査員による調査客 体への調査票の配布・回 収、調査票の審査、国への 調査票の提出等	289.9	その他	-	-	
2	神奈川県	1000020140007	〃	195.7	その他	-	-	
3	大阪府	4000020270008	〃	185.3	その他	-	-	
4	北海道	7000020010006	〃	167.1	その他	-	-	
5	愛知県	1000020230006	〃	150.9	その他	-	-	
6	沖縄県	1000020470007	〃	132.4	その他	-	-	
7	埼玉県	1000020110001	〃	129.8	その他	-	-	
8	福岡県	6000020400009	〃	126.6	その他	-	-	
9	兵庫県	8000020280003	〃	122.6	その他	-	-	
10	千葉県	4000020120006	〃	113.2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	家計消費状況調査(令和元年度開始分)	649.3	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	サービス産業動向調査(平成30年度開始分)	306.5	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	サービス産業動向調査(令和2年度開始分)	138.8	一般競争契約(総合評価)	1	99.5%	-
4	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	個人企業経済調査(令和元年度開始分)	133.5	国庫債務負担行為等	-	-	
5	一般社団法人新情報センター	1011005000041	家計消費状況調査(平成28年度開始分)	76.3	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	科学技術研究調査(令和2年度開始分)	25.8	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務の請負	159.8	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務(平成28年度～令和2年度)	56.3	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社セック	1010901026918	労働力調査オンライン調査システム開発及び運用・保守業務	33	国庫債務負担行為等	-	-	
4	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システムの運用・保守業務の請負	21.1	一般競争契約(最低価格)	1	97.5%	-
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務(令和2年度～令和6年度)	17.7	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	次期小売物価統計調査システム設計・開発に係るプロジェクト管理支援業務の請負	13.9	国庫債務負担行為等	-	-	
7	トーコーコーポレーション	1010001122667	家計調査 電子卓上計算機の購入	9.9	一般競争契約(最低価格)	2	75%	-
8	株式会社山口封筒店	4010001059279	労働力調査 用品袋の製造	9.7	一般競争契約(最低価格)	2	81.6%	-
9	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	「住民基本台帳人口移動報告」用データ作成機能の改善業務	7.8	随意契約(その他)	1	100%	-
10	株式会社ハップ	1011701012208	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷	5.4	一般競争契約(最低価格)	2	60.9%	-
11	トーコーコーポレーション	1010001122667	家計調査 デジタル秤の購入	4.3	一般競争契約(最低価格)	2	96.7%	-
12	株式会社政策基礎研究所	7010001134351	諸外国におけるサービス統計の調査方法等に関する調査業務	4.2	一般競争契約(最低価格)	3	60.5%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フューチャー・コミュニケーションズ	4120001103587	令和2年度事業所母集団データベース整備に係る照会業務	96.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	株式会社インジェスター	5010401050919	事業所母集団データベース整備に係る労働者派遣業務	33.1	一般競争契約 (最低価格)	5	96.7%	-
3	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	事業所母集団情報を活用した統計作成のための調査研究	19.8	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	-
4	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	事業所母集団情報の効果的・効率的な整備のための調査研究	13.4	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	-
5	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	小売物価統計調査(構造編)の「店舗形態別価格調査」の改善・効率化の検討に用いるPOSデータの提供	6.7	随意契約 (公募)	1	99.9%	-
6	株式会社キーウォーカー	6010401058119	インターネット販売価格におけるサービス価格及び付帯情報の取集・加工業務(2020年6月分~2022年12月分)	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	-
7	株式会社BCN	8010001002813	インターネット通信販売を含むPOSデータの提供	6.1	随意契約 (公募)	1	100%	-
8	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	9011201002271	小売物価統計調査(構造編)の「銘柄別価格調査」の改善・効率化の検討に用いるPOSデータの提供	4.5	随意契約 (公募)	1	67%	-
9	株式会社キーウォーカー	6010401058119	食料・日用品等のインターネット通信販売価格の構造分析を目的としたデータ取集業務	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
10	HL株式会社		WEBサイトからの公共料金等情報の自動取集に関する分析業務	2.2	一般競争契約 (最低価格)	3	73.3%	-
11	株式会社キーウォーカー	6010401058119	ウェブページ差分・更新自動通知サービスの提供	1.9	随意契約 (公募)	1	90.9%	-
12	株式会社キーウォーカー	6010401058119	インターネット販売価格におけるサービス価格及び付帯情報の取集・加工業務(2020年4・5月分)	1.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
13	株式会社バルク		携帯電話の使用実態に関するインターネットアンケートの実施業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	8	73.3%	-
14	勝美印刷株式会社	9010001001855	第70回日本統計年鑑の印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージ リサーチ	6012701004917	家計消費単身モニター調査の実施業務	286	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	株式会社ゼンリン	5290801002046	デジタル地図等の使用ライセンス(令和2年度～令和6年度)	131.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負	101.8	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	株式会社JECC	2010001033475	統計分析データ管理クラウド環境の提供及び運用保守業務の請負	79	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査オンライン調査～運用保守等業務の請負(4月分)HR170393-1	72.5	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	株式会社日旅物流	5030001020584	令和2年度統計調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務	25.5	一般競争契約 (最低価格)	2	78.9%	-
7	株式会社プリマジェ スト	8020001086566	家計調査オンライン調査システムに関わるレシート等画像を用いた家計簿文字情報の作成業務の請負	18.9	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	リコージャパン株式会社	1010001110829	統計局内印刷及び製本等の請負業務	16.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	統計データ利活用拡充に向けた二次的利用に係る調査研究	15.7	一般競争契約 (総合評価)	3	78.3%	-
10	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	CMS用機器の賃貸借及び運用・保守(平成28年度～令和2年度)	14.9	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	株式会社ニチマイ	5010001006197	統計調査結果表マイクロフィッシュフィルムの電磁的記録化請負業務	14.3	一般競争契約 (最低価格)	3	88.2%	-
12	株式会社徳河	9013301008743	ミーティング用テーブル等の購入	12.6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	事業所母集団データベース更新のための登記法人移動情報収集	2.6	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計 センター	7011105002089	オンサイト中央管理施設のサービスの提供等	169.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	調査票情報のオンサイト利用サービスの提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	98.5	その他	-	-	
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	簡易集計システムの機能拡充業務	29.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
3	日本システム株式会社	1012401019393	調査票情報の標準化業務	27.5	一般競争契約 (最低価格)	2	67.2%	-
4	沖電気工業株式会社	7010401006126	調査票情報の標準化作業及び課題等の整理	6.8	一般競争契約 (最低価格)	2	53.2%	-
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	Tableauライセンス	0	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	東京センチュリー株式会社	6010401015821	次期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務の請負	437.3	一般競争契約 (最低価格)	1	79.7%	-
2	E	株式会社ゼンリン	5290801002046	デジタル地図等の使用ライセンス	330	随意契約 (その他)	1	-	-
3	C	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム運用・保守業務の請負	80	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	-
4	D	株式会社キーウーカー	6010401058119	インターネット通信販売におけるサービス価格及び附帯情報の取集・加工業務(2020年6月分～2022年12月分)	13.7	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	-
5	E	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	労働者派遣職員用PCのセンサス・マッピング・システムへの設置及び運用・保守業務	7.3	随意契約 (公募)	1	99.4%	-